

平成22年度 予算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり掲載しています。)

品川自民党 区 議 団

品川自民党区議団は、平成22年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計予算原案に対し賛成致します。

平成22年度は、長引く景気低迷状況の影響を受け、前年に比べ、特別区税が23億円、財政調整交付金が14億円の大幅な減少を見込んでいる中で、これまで品川区が培ってきた財政力を活かし、一般会計予算1千391億円と前年比0.1%増の編成を評価します。三つの緊急課題として取り上げた、地域経済の活性化、保育園の待機児童解消、高齢者の生活支援の実現に向け、積極的かつ速やかな事業展開が図られることを希望します。

我が会派が170項目に亘り濱野区長に政策要望しました、プレミアム商品券発行・保育園待機児対策・高齢者住宅整備・文化芸術スポーツの振興・区民活動支援・就学前教育の推進・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種・発達障害児支援・防災対策など長期基本計画に示された五つの都市像に基づく各種施策が取り入れられたことを評価致します。予算特別委員会の質疑において、品川自民党の委員が行った政策提言の各内容を積極的に取り入れ、確かな区政運営、予算執行が行われると共に、行財政改革の推進が図られることを強く要望し意見表明とします。

品川区議会 公 明 党

区議会公明党は、平成22年度一般会計、国民健康保険事業会計、同老人保健医療特別会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算原案について賛成いたします。

平成22年度は、引き続き景気の低迷に伴い、特別区交付金と区民税の大幅な減収が見込まれる中、区民サービスの低下を防ぐため、基金の大胆な活用などにより、一般会計では前年度比0.1%増の予算となっています。そんな中、緊急経済対策、待機児対策、高齢者の生活支援の3つの緊急課題にスピード感を持って対応しようとする姿勢や、国の補助金が削減された女性特有がんの無料クーポン券による検診を、公明党の要望で予算計上し実施する点は評価致します。また、これまで我が党が提案してきた、待機児対策や高齢者の肺炎球菌ワクチン予防接種費用助成など、区民福祉向上にむけた予算が計上された点は高く評価いたします。

今後は厳しい経済状況を踏まえ、事務事業評価の実効性ある取り組みなど、これまで以上に行政改革に取り組み、保育園の待機児童ゼロ対策、小児肺炎球菌や子宮頸がんワクチン予防接種費用の助成制度創設など、本予算委員会での我が党委員の意見や提案を今後の施策に十分に反映されますよう、強く要請し意見表明と致します。

日本共産党 品川区議団

日本共産党区議団は一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療介護保険の各予算に反対。老人保健予算は賛成します。

①「緊急対策」で住宅リフォームの助成。商店等で看板の道路占用料無料化は歓迎ですが、ものづくり産業へ機械リース代など固定費の補助、建設業の仕事確保へ簡易な住宅耐震工事の支援を求めます。保育園入園希望の増加には「詰め込み」でなく認可保育園増設で対応すべきです。②税金を80億円投入した大崎駅西口開発マンションが販売不振なのに再開発を拡大・推進、目黒駅前では税金200億円を補助して超高層ビル3棟建設は無謀です。しかも、幼稚園を日影にするのは許せません。

③ある小中一貫校が計画する「勉強合宿」は3泊4日で朝9時から夜0時まで勉強。公教育の変質です。「教育改革」は住民参加での検証を求めます。教師の働かせすぎは改善すべきです。④学校給食調理の外部委託を5校追加。「安上がり」の外部委託と職員削減で基金は65億円になりましたが、「官製ワーキングプア」は大問題です。⑤国保料は4人家族年収300万円、年1万4千円余、後期高齢者保険料は一人あたり4千円余の値上げ。一方で滞納が増えています。介護保険は基金が23億円に増加。保険料値下げ、特養老人ホーム増設を求めます。

民主品川

2010年度一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計の予算審査を終え、民主品川は、各予算原案すべてに賛成します。

景気と雇用のきびきびが続き、なかでの「緊急総合経済対策」として、さらに、保育園入園状況のきびきびに立ち向かい、高齢者施策の前進をめざす、はまの区政の発展を見すえた予算審査でした。商業・観光などの活性化に加え、区内小規模事業者も参加しうる「品川版住宅リフォーム助成」や、ものづくりを支援する施策を高く評価します。

保育園待機児童解消のため、あらゆる方策による枠の拡大と認可保育所利用助成拡大も、高く評価します。高齢者の居住系施設の前進も図られましたが、将来を見すえて十分とはいえません。これら二課題の次年度以降の対策にも期待します。CO₂の25%削減方針を掲げた各種の環境対策も緒につきました。環境先進都市としての省エネに加え、新しい「創エネ」やCO₂吸収策に期待します。はまの区長は、さらなる行財政改革にむけ、すべての事業をゼロから見直すことを表明されました。健全財政を維持するなかで安全・安心の住み続けたい品川の実現のため、民主品川はチェックと提言を続けます。

品川区議会 無所属クラブ

品川区議会・無所属クラブは、平成22年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各予算に賛成します。

国内消費の落ち込みは地域経済を悪化させ、区民生活に深刻な影響を与えると共に品川区の財政も税収減になり厳しさが増してきました。そのなか品川区が従前どおり幅広い事業を予算化できるのは、行財政改革を継続し培ってきた財政力と健全財政を維持していたからですが、今後も事業の見直しを進めるとともに、増え続けている生活弱者の救済に積極的に取り組んで頂きたい。

さて、日本経済は消費が落ち込み所得格差が広がる中、生活保護者や失業者は増え続けています。また区内事業所の売り上げも大幅に減少し、個人所得も一段と落ち込み雇用環境も悪化の一途をたどっています。特に若年層の就職は学力格差が一段と進み、雇用環境は悪化傾向にあり失業率は約10%になり増加傾向にあります。品川区は雇用の創出や、未来を担う子どもたちのために、学力と教育環境の向上に向けて全力で取り組んで頂きたい。また、今の日本に必要なものは仕事です。国内に仕事を増やし国民に賃金が入り消費が増えるように、国内にお金が循環する仕組みを作ることが必要です。

品川区議会 無所属の会

平成22年度品川区一般会計予算及び各特別会計予算原案全てに賛成いたします。

経済状況の悪化の中で特別区税は前年度比5.8%減、特別区交付金は3.8%減と2年連続の大幅な減収が見込まれる中で、緊急対策を図るため、基金170億円取り崩し一般会計予算では、0.1%増となっています。これまでの行財政改革及び健全財政の政策によるもので高く評価しますが、これからの国や都の動きによっては、現行の行政サービスを遂行することができない場合も考えられます。品川区がしなければならぬ行政サービスについて住民と合意を図りながら、見直しをしなればならない時期に来ていると考えます。社会情勢に対応した柔軟な対策がとれるよう、横断的な政策を期待します。

緊急経済対策では、事業が直接経済対策になっているのか冷静な分析が必要です。緊急待機児解消では、0・1・2歳の保育需要は当面伸びてくると考えます。区有施設の転用や仮園舎分園など人口推移を元に柔軟な政策を大胆に図るべきです。高齢者住宅整備と安心入居の仕組みづくりでは、その制度が様々な生活にマッチし、柔軟な仕組みになるよう政策を図るべきです。「輝く笑顔住み続けたいまちしながわ」に向け、さらに具現化されるよう期待しています。

品川・生活者 ネットワーク

2010年度一般会計予算及び各特別会計予算に以下の意見を付し賛成します。

事務事業評価の実施にあたっては、市民が主体という視点で、ゼロベースから検証を行うことを求めます。保育園待機児童解消は喫緊の課題です。ワークライフバランス推進の視点からも、保育サービスの拡充は不可欠です。公共施設の空きスペースの利用などあらゆる方策をとり、子どもの立場に立った質の担保もあわせて保育の充実を求めます。障がい児・者の地域生活を支えるためにも、個人の状況に合わせた選択できるように、多様な居場所づくりへの支援強化を求めます。

介護の社会化を目指した介護保険ですが、家族の負担はさらに大きくなり、理念から遠のいている現状で、生活支援の給付抑制が目立ちます。区民生活に目を向け、制度のはざまによる影響など実態を把握し、対応していく必要があります。新学習指導要領への移行によってとり教育が見直されます。子どもが自ら伸びる力をはぐくみ、子どもが主役の学校づくりを進める教育環境の整備を求めます。区の財政状態や財政情報を区民に伝え、予算策定の経過もオープンにし、ともに考えていく姿勢が大切です。